

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月29日

計画の名称	佐和駅を中心とした安心・安全に暮らせる拠点づくり(防災・安全)												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	ひたちなか市												
計画の目標	土地区画整理事業を活用し、都市計画道路や駅前広場といった佐和駅周辺の歩行空間を効果的・機能的に整備することで、誰もが安心・安全に暮らせる良好な街並みを形成する。 また、佐和駅の利用環境の改善施策を実施し、地域の玄関口としてふさわしいアクセス性・利便性を確保した交通結節点を整備することで、都市的機能の誘導に寄与する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,334	A	2,334	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標(定量的指標)	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	佐和駅周辺における通学路の緊急合同点検により公表された交通安全対策を実施することにより、交通事故死傷者数を5年で10%削減する。 交通事故死傷者件数(佐和駅周辺半径1km) 茨城デジタルマップ(交通事故発生マップ)の事故件数	26件	25件	23件
2	都市計画道路及び区画道路の整備を行い、緊急車両の通行が困難な現況道路を改善させることで、防災機能を備えた街づくりを推進し、幅員5m以上の道路に接道する宅地面積を5年で10%上昇させる。 緊急車両到達可能範囲 使用収益開始済の仮換地面積及び使用可能な保留地面積/区画整理後の宅地面積及び保留地面積合計×100	26%	31%	36%
3	交通結節点となる佐和駅の利用環境を改善することで、商業施設や公共・福祉機能などを誘導し、居住者にとっての利便性を向上させることで、佐和駅の利用者数を5年で5%上昇させる。 佐和駅乗降者数 JR公表値	7774人	7969人	8163人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区道	改築	佐和駅東地区((都) 高場高野線ほか3路線)	区画整理 A=56.7ha	ひたちなか市						766	-	
	A01-002	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	佐和駅東地区(佐和駅東口交通広場ほか1路線)	区画整理 A=56.7ha	ひたちなか市						168	-	
	A01-003	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	市町村道	改築	(都) 東中根高場線	現道拡幅 L=0.55km	ひたちなか市						1,400	-	
												小計						2,334	
												合計						2,334	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	79	149	88		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	79	149	88		
前年度からの繰越額 (d)	110	37	72		
支払済額 (e)	152	114	119		
翌年度繰越額 (f)	37	72	41		
うち未契約繰越額(g)	29	46	4		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	15.34	24.73	2.5		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	本工事に先行して行われる関連工事に遅れが生じ、年度内契約が困難となったため。	本工事に先行して行われる公共下水道工事及び雨水管整備工事との調整に不足の日数を要したため			